

令和6年度 (2024年度)	総合教育部の取り組み実績
＜部長の方針・考え方＞ 教育大綱、教育振興基本計画に基づき、児童・生徒をはじめ全ての市民が生涯にわたって学び、活躍できる環境の実現などに向けて、全職員が一丸となって取り組みます。 取り組みにあたっては、職員一人一人が生き生きと仕事ができるように、ワークライフバランスを重視した職場づくりをめざし、所属職員の意識の醸成を図るとともに仕事の効率化をめざします。 また、部長として時代の変化に柔軟に対応し、変化を恐れることなく、責任をもって判断し、部内職員が安心して楽しく仕事ができる職場づくりに向けて全力で取り組みます。	
＜部の構成＞ 教育政策課 新しい学校推進課 おいしい給食課 中央図書館	＜主な担当事務＞ (1) 教育に関する事務の点検・評価等、教育施策の総合調整に関すること。 (2) 社会教育に関する調査研究、企画、立案に関すること。 (3) 通学路の安全に係る企画、立案及び対策に関すること。 (4) 学校規模等適正化の推進に関すること。 (5) 学校給食に関すること。 (6) 図書館サービスに係る企画・運営に関すること

重点的な取り組み：小学校の給食無償化

【施策シート：15—01】

国において子育て当事者の経済的な不安に対する支援や給食費の無償化について課題整理などが行われています。本市においても保護者の負担軽減を図るための取り組みをしていますが、現下の物価高騰の状況や近隣の自治体の状況などを鑑み、子育て世代のさらなる経済的負担軽減のため、2学期から小学校給食の無償化を実施します。

実 績	① 小学校給食の無償化の実施。 ② 食材料費の物価高騰対策の実施。
説 明	① 子育て世帯の負担軽減を図るため、小学校給食の無償化について2学期より実施しました。 ② 食材料費の物価高騰相当額を枚方市学校給食会に補助し、児童に必要な栄養摂取量を満たした給食の安定的な提供と質を確保した給食提供に取り組みしました。

重点的な取り組み：民間活力を活用した小学校の水泳授業を計画的に推進

【施策シート：16—03】

児童の泳力向上、水泳授業に係る業務改善などを目的に取り組んできた、民間活力を生かした水泳授業については、事業効果の検証はできたものの、物価高騰や過重労働に関する社会状況の変化に伴い、新たな課題が明らかになりました。今後、全小学校において民間活力導入を計画的に推進していくために、民間事業者へのヒアリングなどにより現時点で生じている課題等につい

て対応策を整理し、実施校数の拡大や計画の見直し、新たな確保策の検討などを行い、さらなる充実を図ります。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
水泳授業を新規に委託した学校数	2校	2校

実 績	① 民間活力を活用した水泳授業の実施校を拡大。＜新規2校＞ ② 令和7年1月「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」を作成。
説 明	① 令和6年度から実施校を新たに2校（香里小学校・川越小学校）追加し、計13校での事業実施を予定していましたが、氷室小学校（学校へのスタッフ派遣）については入札不調となったため、同校の教員により水泳授業を行い、計12校での実施となりました。 ② 市内及び近隣の民間水泳施設計14施設を運営する計9事業者に対し、本事業の今後の検討に向けたヒアリングを行いました。ヒアリング結果やこれまでの課題検証等を踏まえ、令和7年1月に、本事業の今後の方向性をまとめた「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」を作成しました。「基本的な考え方」に基づき、本事業の全小学校への早期拡大を目指し、庁内協議を進めるとともに、令和7年度中に、令和8年度以降の年次計画を作成します。また、禁野小学校移転後の旧中宮北小学校の跡地利用についても、民設民営による新たなプール施設の確保に向け検討を進めます。

重点的な取り組み：中学校の全員給食の実施

【施策シート：16—09】

健やかな成長を支えるための中学校での全員給食の実施に向け、検討を進め、教育委員会として令和5年12月に「中学校全員給食に向けての整備方針とスケジュールの確定」として取りまとめました。新たな給食センターは第三学校給食共同調理場跡地を活用しPFI方式（BTO）で、第一学校給食共同調理場の改修工事は市発注方式で実施することとし、スケジュールは新たな給食センター完成後に改修工事を実施することにしています。なお、民間調理場において昼食提供が可能となった場合はスケジュールを変更する予定にしていますが、4月現在では、引き続き民間事業者の活用が難しい状況となっています。民間事業者から専門的支援を受けるアドバイザリー契約に基づき、新たな給食センターの整備を進めます。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
持続可能な中学校給食の運用開始に必要な整備達成率	51.3%	49.3%

実 績	① P F I 事業者選定審査会の開催。 ② 新給食センター整備運営等における事業者選定に向け、事業者公募の実施。 ③ 配膳室改修に向けた中学校への説明及び調整を実施。
説 明	① P F I 事業における事業者の選定を適正に行うため、P F I 事業者選定審査会を7月と10月の2回開催しました。 ② 新給食センターの整備運営における事業者選定に向け、アドバイザー業務委託の支援を受け、実施方針や要求水準書等を作成し事業者の公募を行いました。参加の意向を示す事業者がありませんでした。今後、事業者へのサウンディング調査により明らかとなった課題等を見直し、できる限り早期に中学校全員給食が実現できるよう再公募に向け取り組んでいきます。 ③ 中学校全員給食の実施に向けた配膳室改修について、市内全中学校の配膳室の状況把握や配膳ルート、配食数等の確認をするとともに、中学校と改修に向けた調整を行いました。

重点的な取り組み：ＩＣタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入

【施策シート：１７－０２】

9月中オープン予定の市駅前図書館の設置にあわせて、市駅前図書館から順次（中央図書館は3月予定）ＩＣタグシステムを導入し「待たない」貸出手続きを実現するとともに、枚方市駅に24時間利用可能な予約図書受取ロッカーを設置し、枚方市駅前を中心としたスマートシティの実現や市民の利便性の向上を図ります。また、子ども読書活動推進を図るとともにまるっとこどもセンターや、子ども未来部のブックスタート事業と連携し子どもの成長とともに読まれた本を記録できる仕組みとして読書履歴情報の提供サービスを導入します。

取り組みの成果を測る指標	令和6年度目標値	令和6年度実績
図書館全館の年間個人・団体貸出冊数	3,900,000冊	4,168,650冊

実 績	① 中央図書館と市駅前図書館にＩＣタグシステムを導入。 ② 枚方市駅構内に予約図書受取ロッカーを設置。＜利用回数 7,215回＞ ③ 読書履歴情報の提供サービスを導入。＜配布冊数 9,318冊＞
説 明	① ＩＣタグシステムは市駅前図書館では令和6年9月に、また、中央図書館では令和7年3月に運用を開始し、自動貸出機を設置して、利用者自身が同時に複数冊の蔵書を貸出処理できるようになったことで「待たない」貸出手続きを実現し、図書館利用者の利便性の向上を図りました。引き続き分館へのＩＣタグシステム導入を進めます。 ② 予約図書受取ロッカーは24時間利用可能で、図書館の開館時間外でも予約図書を受け取れる環境を整備しました。

	③ 利用者が自身の読書履歴を通帳型冊子（ひらかたブックダイアリー）に印字できるサービスを、市駅前図書館は令和6年9月から、中央図書館と7分館は11月から開始しました。 まるっとこどもセンターの乳幼児健康診査や、子ども未来部のブックスタート事業とも連携しながら冊子の配布を行い、子どもの読書活動推進に取り組んでいます。 令和7年度には全分室への読書履歴記帳機を設置するとともに、通帳型冊子の配布も開始します。
--	--

重点的な取り組み：新しい学校づくり

新しい禁野小学校の開校に向けて着々と準備を進めています。建設中の禁野小学校においてはこれまでの教育の形にこだわらず、新しい学校教育の現場をイメージして整備を進めています。既存の学校施設においても、タブレットの活用、個別最適な学びと協働的な学び、不登校、オープンスクエア、心の教室など新たな課題に対応するため従来の考え方にとらわれるのではなくハイブリッド利用などあらゆる可能性や学校のさらなる安全管理に向けて、地域や公民連携などにより新たな取り組みを検討します。なお、市長部局における公共施設の考え方が整理される中においては整合を図りながら取り組みを進めることとします。

実 績	① 禁野小学校新校舎の整備及び備品を検討。 ② 既存の学校施設や教室の有効利用の可能性を検討。
説 明	① 禁野小学校新校舎については、令和6年5月に策定した実施設計説明書に基づく整備を着実に進めるとともに、新校舎の特徴を活かした備品整備の検討を行いました。 ② 教室のハイブリッド利用を含め既存の教室を最適に利用するための手法や考え方を取りまとめた「小中学校における教室の活用基準」を策定し、市立小中学校と共有しました。また、教室の有効活用を図る観点から行政課題の解消に向けた空き教室等の活用について、地域や保護者等と意見交換を行いました。

重点的な取り組み：教育委員会におけるDX化の推進

教育委員会事務局においては、学校や図書館などの教育機関における事務処理においてシステムの関係からアナログな処理となっている事務が多く存在します。教職員の働き方改革の関係においてDX化は重要なキーワードです。特に労務管理や会計処理などにおいてシステムが活用できるよう検討を進め、さらに効率的で効果的な事務局運営をめざします。

実 績	① 事務のペーパーレス化等の推進。
説 明	① 教育委員会事務局の事務処理の中で、紙媒体を中心とした事務処理体制の見直し、D X化の推進について検討を行いました。成果としては、採用試験事務において、採用管理システムを導入することで、これまで紙媒体で行っていた採用試験の申込受付や合格通知発送について、転記や郵送作業が不要となり、効率的な事務処理に繋がりました。 会議や打ち合わせの際には、無線L A N対応の職員端末を持ち歩き、端末上で資料を共有することで、紙資料を印刷することなく、スピーディーに議論することができています。また、教育委員会事務局全体での共有や進捗管理が必要なデータについては、業務アプリを活用することで、効率的、効果的に共有を行うことなどにより、事務局として、D X化の推進に取り組みました。